

地方自治体における公共調達制度改革の視点に関する一考察

○徳島大学大学院 正会員 森本恵美*, 正会員 滑川達**, 正会員 山中英生***

1. 背景及び目的

2005年の鋼橋上部工事に絡む官製談合事件を契機に、恣意性を排除し、客観性を重視した「一般競争入札+総合評価方式」への転換が図られた。この変化は、指名競争入札を中心とした受発注者間相互の信頼にもとづく見えにくいシステムから、総合評価方式という価格・品質に対する数値的評価と、一般競争入札という客観性を重視したわかりやすいシステムへの転換ともいえる。しかし、長らく建設投資は、地域間格差是正の役割を担ってきており¹⁾、地方においては現在でも重要な基幹産業である。加えて町村等小規模自治体では技術系職員数が少なく、研修等発注者支援体制も十分でない場合が多い事が指摘されている²⁾。このような制度転換が、地方経済にどのような問題や歪を起す可能性があるのかという視点からの検討が必要であるにもかかわらず、冷静な議論のもととなる既存研究は極端に不足しているのが現状である。

以上のような認識のもと、本研究では制度改革の影響により、受注低下傾向にある企業群の顕著な特徴・特性から、入札制度改革の影響による企業の受注実績の変化及び建設産業に与えた影響の確認をおこない、市町村レベルにおける公共調達制度改革における知見を得ることを目的としている。

2. 比較企業群の設定

本分析では、制度変化の影響部分を浮き上がらせることを目的としている。その為、全ての案件が一般競争入札+総合評価方式に移行した四国地方整備局における2006年度の工事結果情報を対象に分析を行う。対象企業抽出には、2002～2004年度の各企業の被指名回数を用いた。これは我々のこれまでの研究に於いて入札結果情報から得られる定量化されたデータの中で、工事成績評価と最も論理的整合性が高いものは、受注企業の被指名回数であるとの結果を得ている事による³⁾。つまり、指名競争入札制度が創出した「好循環」の表れであると捉えており、指名回数が多い＝発注者の期待度が高い事を意味している。

なお、表-1に示すように、分析対象はごく少数のサンプルに基づく考察となる。また、地域経済の下支えをする建設企業は、さらに小規模であり、国発注の工事に参加している様な企業の結果を持って傾向を把握したとして、それが四国全体の傾向だと言えるのか、といった意見があることも十分に認識している。しかし、このような分析手法の試行と結果考察を通して、今後の知見を得るための分析を行おうというのが本研究のスタンスである。

$$\text{変化率} = \frac{(\text{2006年度落札回数} - \text{2002年度落札回数})}{\text{2002年度落札回数}} \quad (1.1)$$

Keywords: 公共調達, 市町村, 総合評価方式

* (工博) 助教 088-656-7579

** (工博) 准教授 (地域創成センター併任) 088-656-9877

*** (工博) 教授 (地域創成センター併任) 088-656-7350

表-1 分析対象企業群の設定

企業群	数	定義
低下傾向	30	変化率=<-0.3, 2006年度落札数-2002年度落札数<-1
維持傾向	10	変化率=<0.3, 2006年度落札数-2002年度落札数<+1
増加傾向	66	上記以外

前提条件: 02-04年度平均被指名回数4回以上, 2002年度に2回以上落札した企業を抽出
2006年度に入札参加実績のある企業の落札回数から、落札(受注)回数変化率を算出し、企業群を設定

3. 企業群の比較分析

建設投資縮小の影響を受け、2006年度までに、四国地方整備局工事市場から姿を消したのは、工事成績評価実績は低下傾向企業群とはほぼ同じであるが、被指名回数が少なく、空間的入札行動範囲の狭い企業であることが分かっている。その上で、表-1に示す企業群の比較を①入札参加回数②入札事務所数③入札距離④落札確率の特性値を用いて行った。まず、企業の入札行動を示す①入札参加回数の比較では、全ての企業群が一般期に入札参加回数を減少させていた。特に低下傾向企業群は、入札参加回数を半分程度に減少させていた。空間的入札行動を示す②入札事務所数の比較(図-1)では、全ての企業群が入札事務所数を減少させた。増加傾向企業群を除く他の2群の減少は大きく、入札行動の消極化が伺える。同様に空間的入札行動を示す③入札距離の比較では、指名期と一般期での変化はほとんど無いが、低下傾向企業群の入札距離が大きい。受注実績を示す④落札確率(図-2)は、低下傾向企業群のみが一般期に於いて減少していた。

本分析で用いた企業群は、式(1.1)からも明らかのように一般期の受注実績に基づいている。①～④の企業の行動変化が工事結果(工事成績評価)とどのような関係にあるかを確認する。図-3は企業群の工事成績評価分布割合を表す。指名期から一般期に入り、全ての企業群で、工事成績評価の低下が

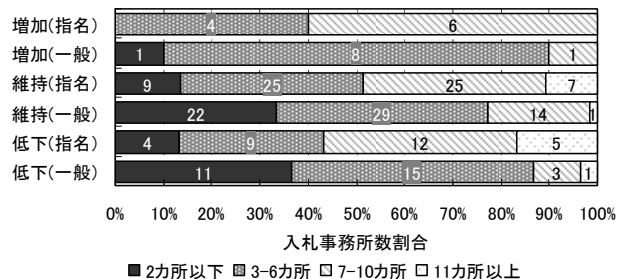


図-1 入札事務所数による企業群の比較

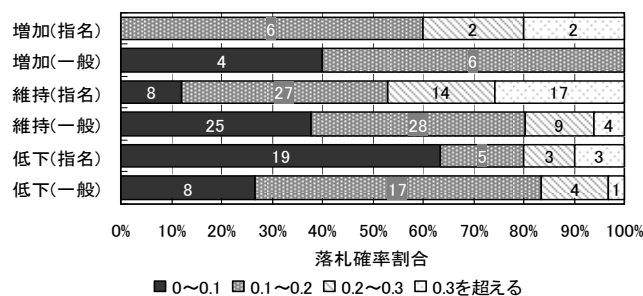


図-2 落札確率による企業群の比較

見られる。また、維持傾向企業群、低下傾向企業群では、「評点なし」の企業が現れた。これらの多くの企業は、受注できなかったか、受注工事が 500 万円以下であったと思われる。また、表-2、表-3 に示す F 検定、t 検定から、指名期には、維持傾向企業群は、低下傾向企業群との間に統計的に有意な差があり、増加傾向企業群との間に統計的に有意な差はなかったが、一般期には維持傾向企業群と低下傾向企業群の間の統計的有意差が無くなり、増加傾向企業群との間に統計的有意差が生まれている。総合評価方式では、簡易型を含め工事の特性に応じた評価項目が示されており、その点数配分も必ずしも工事成績に偏ったものではない⁴⁾。しかし、工事成績実績 75 点周辺を境界に、受注実績の 2 極化が生じてきている兆しが見られた。表-4 に示すように、75 点とは、2002～2006 年度において工事成績評定を得た全ての企業 1553 社の 80%Tile に位置する。今後、一般期に得たこの工事成績評定実績が、評価対象に加わることにより、工事受注実績の差はさらに大きくなっていくと考えられる。

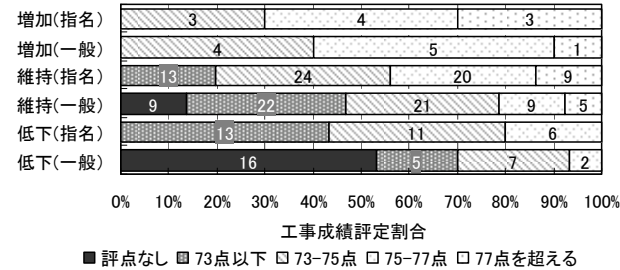


図-3 企業群の工事成績評定実績(平均)の変化

表-2 指名期工事成績実績の検定

t 検定	指名期	F検定		
		低下傾向	維持傾向	増加傾向
	低下傾向		0.4155	0.4575
	維持傾向	0.011*		0.8022
	増加傾向	0.0003**	0.109	

表-3 一般期工事成績実績の検定

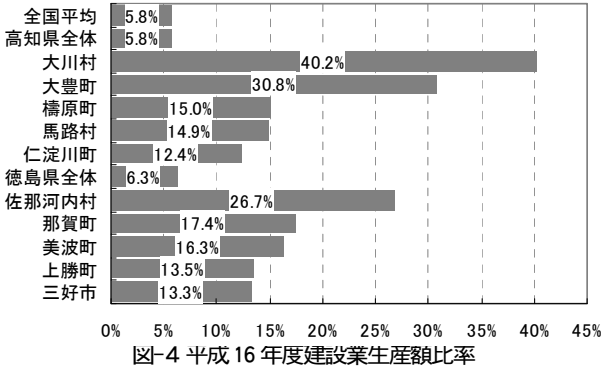
t 検定	一般期	F検定		
		低下傾向	維持傾向	増加傾向
	低下傾向		0.7172	0.1189
	維持傾向	0.5471		0.0473*
	増加傾向	0.0047**	0.0131*	

表-4 パーセンタイル毎企業別工事成績評定実績(平均)

パーセンタイル	10	20	30	40	50	60	70	80	90
企業別工事成績評定平均	65.9	71.0	72.0	72.6	73.2	73.9	74.4	75.1	76.2

4. 結論

本研究では建設投資縮小下で行われた一般競争入札+総合評価方式への転換期において、維持傾向企業群、増加傾向企業群と低下傾向企業群の比較分析を試みた。そこから、多くの企業が、指名期に比較して入札行動の空間的範囲を縮小していること、低下傾向企業群と維持傾向企業群の差は、工事成績評定のみであったが、一般競争期初年度をすぎた 2006 年度には、その差は縮小していること、増加傾向企業群と、維持傾向企業群、低下傾向企業群の差は広がっている事が分かった。これらの事から、企業の受注実績低下の主な原因は、自らの入札行動を消極的にさせた事で、逆に狭い地域内の競



(全国、高知県、徳島県における上位 5 市町村)

争が激化してしまったことに因ると考えられる。様々な評価項目を設定し、技術的知見から落札者を決定する仕組みをとっている(簡易型)総合評価方式においても、工事成績評定実績の微妙な差(1~2 点)が、その後の受注結果に強く現れてしまう仕組みであることが伺える。このことが、増加傾向企業群と維持傾向企業群の差を拡大し続けており、「地域内一人勝ち構造」を生む危険性がある。現在、技術系職員が少なく、発注体制が不十分な自治体向けに、「市区町村向け簡易版」のモデルが示されているが、これは、工事成績や施工実績等定量化された事項を評価に用い、簡易な施工体制等の評価を行わないものである。そのような企業評価システムの導入は、「地域内格差」をさらに拡大すると考えられる。

図-4 に示すように、過疎地域における建設生産額割合は平均を大きく超えている。これらの地域に住み続けることが出来る条件(雇用、地域コミュニティ、災害復旧等)の多くを建設産業が担っている可能性が高い。公共事業が所得の再配分を長らく担ってきた地方においては、建設産業が下支えをしてきた社会システムをどのように移行させるのかという広い視点の議論をすべき時に来ていると考える。建設生産比率の高い地域における産業構造の転換はもちろん不可欠であるが、急激かつ直接の影響をもたらすと考えられる企業評価制度の変化は、建設投資減少による「地域間格差」の中で「地域内格差」が生じる構造となる。産業構造の転換施策が効果を発揮する前に、地域そのものが疲弊してしまうと考える。

これら地域における建設産業の役割を定量的に把握するために、災害対応の状況等を調査することが必要である。また、工事成績評定の評価の妥当性には様々な意見がある。評価方法を含めた相対的な価値基準にはさらなる議論が必要であると考えられる。

【参考文献】

1) (財)建設経済研究所, 建設産業の構造と社会への貢献, 大成出版, 建設経済レポート 2007.10, pp.113-116
2) CM方式活用協議会, 地方公共団体の発注体制・能力に係る実態調査 集計結果, 第 2 回参考資料 1, pp. 4-11
3) 森本, 滑川他, 落札企業の地域性に着目した被指名回数と工事成績評定との関係に関する統計分析, (社)土木学会建設マネジメント研究論文集 Vol.14 2007, pp.263-276
4) 総合評価方式活用検討委員会, 公共工事における総合評価方式活用検討委員会報告, 2007.3, pp.15-28